

第85期

報告書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

大井電気株式会社

証券コード 6822

株主のみなさまへ

株主各位におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに当社第85期の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響を強く受け、昨年下半年から景気の後退が深刻化いたしました。円高の進行や株価の急落等に伴い、自動車業界・電機業界を中心に輸出が大きく落ち込み、企業収益が圧迫されるとともに、雇用不安や収入減の影響により、個人消費も急激に冷込みました。

このような事業環境下で当社グループは、機器の製造・販売においては、当初より売上を拡大することが難しい状況であったことから、規模に依存することなく利益を確保できる費用構造の再構築に向けた施策を展開してまいりました。工事・保守受託業務においては、新規案件受注に向けたサービス領域の拡大や技術者の育成・強化などに努めるとともに、安全・品質対策の推進や業務全般の効率化など、経営体制の強化に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、機器の製造・販売が減少したため、前期より1.0%減の253億12百万円となりました。

損益につきましては、徹底した原価低減や経費削減等の施策を推進してまいりましたが、情報システム保守分野の開発費用増等による採算悪化の影響が大きかったことから、経常損益は49百万円の損失となりました。これに、一部子会社における減損損失の計上や少数株主利益などを加算減算した当期純損益は21百万円の損失となりました。

このような状況から、利益配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、実施を見送らせていただきました。

当社グループのおかれている通信業界は、専用線／VPN、電話サービス、IP網を統合した次世代ネットワーク（NGN）構築に向けて進んでおります。また、音声、データ通信と放送を融合した3つの通信サービスを1つの回線で提供するトリプルプレイという概念も、移動通信まで統合したクワトロプレイへと発展するなど、市場構造も大きく変化していくものと予想されます。こうした大きな流れの中で、新しい通信機器や端末、サービスのニーズも出現してくるものと考えます。また、グローバル化、ボーダレス化の進展により、インフラ分野や端末の価格低下や競争激化、MVNO等通信ビジネスの制度改革に伴う新規参入などと併せて、メーカー、キャリア共、急激な市場環境・構造の変革期を迎えております。

このような環境下、メーカー・キャリア共に、市場ニーズを的確に把握し、タイムリーな製品・サービスの提供が求められておりますが、その中で差別化を図り、収益モデルを確立し変革期を生き残ることができる企業は、ごく一部にとどまるものと思われまます。

以上の状況を踏まえ、当社グループの最優先課題である黒字化に向けて、以下の具体的施策の展開を引き続き推進してまいります。

① 製品企画の充実・強化

- ア. IP関連分野においては、技術・市場動向を踏まえつつ、保有テクノロジーを活かした競争力のある製品開発を加速する。
- イ. 再生産や保守困難化が予想される製品については、コアコンポーネントの開発も含め後継製品への統廃合を進める。
- ウ. 業種・業態・地域を越えた製品適用範囲の拡大を図る。
- エ. コアコンピタンスに基づく、新たな事業提携先とのコラボレーションによる事業化を推進する。

② 販売力の強化・充実

- ア. 顧客満足向上を図るためのCRMの充実を通して、既存顧客との関係を強化し、顧客の利便性を向上させる提案活動を進め、顧客の固定化と収益力の向上を図る。
- イ. 販売効率の向上を図るため、主要顧客の地域実態に応じた情報の早期収集、共有化を図るとともに、インターネット販売などの活用を推進する。
- ウ. 工事・保守受託業務の領域拡大を目指し、新規顧客の開拓を進めるとともに、システムエンジニア等技術者の育成・強化を図り、新規サービスの提案など保守からシステム提案まで含めたサービス領域の拡大を推進する。

③ 経営体質の強化

- ア. 全社最適を目指すBPRの推進により、品質ならびに生産性の一層の向上、コストダウンを図る。
 - ・三菱電機グループの共同購買（GΣ21プロジェクト活動）システムの活用等による資材調達効率化
 - ・源流からの品質を作り込む業務プロセスの改善
- イ. 基幹業務システムの整備・強化を図り情報の共有化・意思決定の迅速化に向けた、ITの一層の活用を図る。
- ウ. 知的財産の創造に努めるとともに、蓄積されたノウハウやナレッジの最大限の活用と維持・伝承を図る。
- エ. 新規ビジネス分野における市場環境・ニーズの急激な変化による、事業提携先の戦略変更等への対応や、社会的要請の強いコンプライアンス、情報セキュリティ等について、CSRの観点からも一層のリスクマネジメントの強化を図る。
- オ. 工事・保守受託業務において、リスクマネジメントに基づく安全・品質対策の推進を通して、顧客との信頼関係をより強固なものとするとともに、継続的な業務の効率化・標準化等の徹底によるコスト競争力の強化を図る。

当社は、以上の施策を着実に履行し、将来に亘るグループの継続発展に向け全力を傾注してまいりますので、今後とも株主のみなさまのご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

取締役社長

齊藤新一



各事業の概況

1. 情報通信機器

機器の製造・販売は、鉄道信号用フィルターやS I事業者向けネットワーク関連機器等比較的堅調に推移した製品もありましたが、電力会社向け製品が落込み、P H S 基地局も減少したため、売上高は前期より4.3%減の97億82百万円となりました。

工事・保守受託業務は、キャリア向け通信機器工事・保守の受注が減少いたしましたが、同通信線路工事は配備計画が回復し、C A T V 工事も新規案件の受注等により増加したため、売上高は前期より1.6%増の148億66百万円となりました。

以上の結果、情報通信機器全体の売上高は、前期より0.8%減の246億49百万円となりました。

2. 移動体通信機器

移動体通信機器は、病院向け等にP B 応用システムを拡販した結果、前期より3.5%増の売上高は3億48百万円となりました。

3. 計測器

計測器は、主要顧客である官公庁やキャリア向け等に保有技術を利用したシステム製品や簡易測定器を拡販してまいりましたが、電力会社向け案件の減少等により、売上高は前期より14.5%減の3億15百万円となりました。

(事業区分別売上高の前期比較)

(単位：百万円)

事業区分	第85期 (H20/4～H21/3)		第84期 (H19/4～H20/3)		増減
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
情報通信機器	24,649	97.4	24,856	97.2	△206
移動体通信機器	348	1.3	336	1.3	11
計測器	315	1.3	368	1.4	△53
計	25,312	100.0	25,561	100.0	△248

企業集団の営業成績及び財産状況の推移

区 分 \ 期 別	第 81 期 (平成17年3月期)	第 82 期 (平成18年3月期)	第 83 期 (平成19年3月期)	第 84 期 (平成20年3月期)	第 85 期 (平成21年3月期)
売 上 高(百万円)	30,884	30,091	29,709	25,561	25,312
経常利益又は経常損失 (△)(百万円)	573	262	342	△841	△49
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	321	4	△109	△812	△21
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)(円)	21.06	△0.95	△7.46	△55.38	△1.44
総 資 産(百万円)	21,047	20,417	21,726	18,847	17,640
純 資 産(百万円)	7,718	7,871	9,038	8,095	7,962
設 備 投 資(百万円)	178	177	308	205	413
研 究 開 発 費(百万円)	327	497	453	690	297

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	期別 科目	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
■資産の部			■負債の部		
流動資産	11,471	12,683	流動負債	5,265	6,526
現金及び預金	2,329	2,561	支払手形及び買掛金	1,505	1,790
受取手形及び売掛金	6,095	6,308	短期借入金	900	1,090
たな卸資産	—	2,784	リース債務	15	—
商品及び製品	280	—	未払金	1,444	1,959
仕掛品	1,627	—	未払法人税等	51	27
原材料及び貯蔵品	220	—	未払消費税等	83	60
未収入金	642	721	賞与引当金	610	880
繰延税金資産	277	311	工事損失引当金	212	274
その他	20	19	その他	441	443
貸倒引当金	△ 22	△ 23	固定負債	4,412	4,225
固定資産	6,169	6,164	リース債務	99	—
有形固定資産	4,188	4,178	繰延税金負債	9	21
建物及び構築物	1,088	1,121	退職給付引当金	4,140	4,028
機械装置及び運搬具	33	33	役員退職慰労引当金	154	167
工具器具及び備品	338	416	その他	8	8
土地	2,593	2,600	負債合計	9,678	10,752
リース資産	108	—	■純資産の部		
建設仮勘定	24	7	株主資本	6,738	6,760
無形固定資産	171	125	資本金	2,708	2,708
ソフトウェア	134	89	資本剰余金	1,442	1,442
その他	36	36	利益剰余金	2,591	2,612
投資その他の資産	1,810	1,860	自己株式	△ 4	△ 3
投資有価証券	592	691	評価・換算差額等	48	113
長期貸付金	6	8	その他有価証券評価差額金	48	113
繰延税金資産	693	594	少数株主持分	1,174	1,221
その他	586	607	純資産合計	7,962	8,095
貸倒引当金	△ 68	△ 41	負債及び純資産合計	17,640	18,847
資産合計	17,640	18,847			

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売 上 高		25,312	25,561
売 上 原 価		21,780	21,475
売 上 総 利 益		3,532	4,085
販売費及び一般管理費		3,603	4,395
営 業 損 失(△)		△ 70	△ 310
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金		12	13
雑 収 益		109	94
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		17	17
雑 損 失		84	620
経 常 損 失(△)		△ 49	△ 841
特 別 利 益			
受取補償金		—	66
特 別 損 失			
投資有価証券評価損		2	—
減 損 損 失		9	12
税金等調整前当期純損失(△)		△ 61	△ 787
法人税、住民税及び事業税		43	19
法 人 税 等 調 整 額		△ 46	6
少 数 株 主 損 失(△)		△ 36	△ 0
当 期 純 損 失(△)		△ 21	△ 812

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	2,708	1,442	2,612	△ 3	6,760
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失			△ 21		△ 21
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△ 21	△ 0	△ 21
当 期 末 残 高	2,708	1,442	2,591	△ 4	6,738

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	113	113	1,221	8,095
当 期 変 動 額				
当 期 純 損 失				△ 21
自 己 株 式 の 取 得				△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 65	△ 65	△ 46	△ 111
当 期 変 動 額 合 計	△ 65	△ 65	△ 46	△ 132
当 期 末 残 高	48	48	1,174	7,962

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		265	615
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 292	△ 154
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 204	△ 108
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	△ 1
現金及び現金同等物の増減額		△ 232	351
現金及び現金同等物の期首残高		2,551	2,199
現金及び現金同等物の期末残高		2,319	2,551

（注） 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当事業年度 (平成21年3月31日現在)	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	期別 科目	当事業年度 (平成21年3月31日現在)	前事業年度 (平成20年3月31日現在)
■資産の部			■負債の部		
流動資産	6,775	7,576	流動負債	1,988	3,005
現金及び預金	1,623	1,697	支払手形	420	458
受取手形	124	234	買掛金	803	902
売掛金	2,572	2,471	短期借入金	—	400
製品	38	41	リース債務	15	—
半製品	187	456	未払金	104	340
材料	86	435	未払費用	206	213
仕掛品	1,420	1,461	未払法人税等	27	21
貯蔵品	55	37	未払消費税等	33	40
未収入金	651	726	前受金	3	0
その他	15	16	預り金	17	19
貸倒引当金	△ 0	△ 1	賞与引当金	144	333
固定資産	2,025	2,060	工事損失引当金	212	274
有形固定資産	1,583	1,548	その他	0	0
建物	600	629	固定負債	2,794	2,622
構築物	21	25	リース債務	99	—
機械装置	25	24	繰延税金負債	9	21
車両運搬具	0	0	退職給付引当金	2,601	2,506
工具器具備品	176	216	役員退職慰労引当金	84	94
土地	647	647	負債合計	4,782	5,627
リース資産	108	—	■純資産の部		
建設仮勘定	2	4	株主資本	3,998	3,945
無形固定資産	75	65	資本金	2,708	2,708
ソフトウェア	60	50	資本剰余金	1,442	1,442
その他	15	15	資本準備金	1,442	1,442
投資その他の資産	367	445	利益剰余金	△ 148	△ 201
投資有価証券	131	161	利益準備金	677	677
関係会社株式	169	198	その他利益剰余金	△ 825	△ 878
長期貸付金	1	2	繰越利益剰余金	△ 825	△ 878
長期前払費用	0	5	自己株式	△ 4	△ 3
その他	80	89	評価・換算差額等	19	64
貸倒引当金	△ 16	△ 11	その他有価証券評価差額金	19	64
資産合計	8,800	9,637	純資産合計	4,018	4,009
			負債及び純資産合計	8,800	9,637

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
		(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
売 上 高		8,659	9,293
売 上 原 価		6,308	6,536
売 上 総 利 益		2,350	2,757
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,290	3,040
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)		60	△ 283
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金		12	18
雑 収 益		83	91
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		4	4
雑 損 失		79	615
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		72	△ 794
特 別 利 益			
受 取 補 償 金		—	66
特 別 損 失			
投 資 有 価 証 券 評 価 損		2	—
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		69	△ 727
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		16	16
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)		53	△ 744

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰上 剰余金	利益剰余金 合 計
前 期 末 残 高	2,708	1,442	1,442	677	△ 878	△ 201
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益					53	53
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	53	53
当 期 末 残 高	2,708	1,442	1,442	677	△ 825	△ 148

（単位：百万円）

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	△ 3	3,945	64	64	4,009
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		53			53
自己株式の取得	△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△ 44	△ 44	△ 44
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	53	△ 44	△ 44	8
当 期 末 残 高	△ 4	3,998	19	19	4,018

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

企業集団の概況 (平成21年3月31日)

当社グループは、当社と子会社5社、その他の関係会社1社で構成されております。

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、以下の製品の製造、販売並びに工事・保守受託業務等を主な事業内容としております。

区 分	主 な 製 品
情 報 通 信 機 器	I P 関 連 コ ン バ ー タ、 デ ジ タ ル コ ン バ ー タ、 多 重 化 装 置、 搬 送 機 器、 画 像 伝 送 装 置、 監 視 制 御 装 置、 テ レ メ タ リ ン グ 関 連 機 器
移 動 体 通 信 機 器	双 方 向 通 話 装 置、 構 内 用 ポ ケ ッ ト ベ ル シ ス テ ム
計 測 器	I S D N 関 連 計 測 器、 L A N 関 連 計 測 器、 電 話 ・ フ ァ ク シ ミ リ 用 計 測 器、 伝 送 特 性 用 計 測 器、 無 線 関 連 計 測 器

2. 重要な子会社の状況

① 主要な営業所

日本フィールド・エンジニアリング株式会社国内26拠点

日本テクニカル・サービス株式会社国内13拠点

オオイテクノ株式会社国内2拠点

株式会社エヌ・エフ・サービス国内1拠点

② 営業成績 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

会 社 名	資本金	主 な 事 業 内 容	売 上 高	経常利益	当期純利益
日本フィールド・エンジニアリング株式会社	75	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	14,892	△76	△64
日本テクニカル・サービス株式会社	50	各種通信機器等の据付工事、保守受託業務、販売	2,499	△10	△9
オオイテクノ株式会社	20	各種通信機器等のソフトウェアの開発、設計	390	6	4
株式会社エヌ・エフ・サービス	10	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	1,018	△26	△28

3. その他重要な関係会社の状況

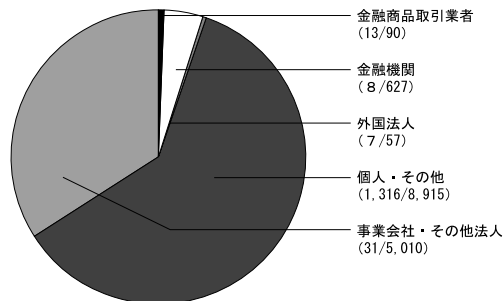
三菱電機株式会社は当社の議決権比率で31.88%を保有しており、当社は三菱電機株式会社の関連会社であります。

株式の状況 (平成21年3月31日)

- 発行可能株式総数 54,800,000株
- 発行済株式総数 14,700,000株
- 株主数 1,375名
- 総株主の議決権の数 14,652個
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数	議決権比率
三菱電機株式会社	4,672 <small>千株</small>	31.88%
石田哲爾	1,125	7.67
大井電気従業員持株会	639	4.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	300	2.04
大越芳子	224	1.52
大越吉雄	185	1.26
石田甲	180	1.22
松岡国夫	176	1.20
細野公平	127	0.86
石田雅子	115	0.78
仁木千代	115	0.78

●所有株式数別状況 (単位：名/千株)



会社概要 (平成21年3月31日)

商号 大井電気株式会社
 Oi Electric Co., Ltd.

本社所在地 〒222-0011 神奈川県横浜市港北区菊名7丁目3番16号

設立 昭和25年1月

代表者 取締役社長 齊藤 新一

資本金 27億8百万円

従業員数 433名

事業内容 情報伝送装置、監視制御装置、通信ネットワーク関連機器、移動体通信機器、計測器の製造及び販売

事業所 本社、水沢製作所、仙台研究開発センター、北海道支社、東北支社、中部支社、大阪支社、広島支社、九州支社

主要取引銀行 三菱UFJ信託銀行(株)
 三菱東京UFJ銀行(株)
 みずほ銀行(株)
 三井住友銀行(株)
 横浜銀行(株)

役員 取締役社長 齊藤 新一
 (平成21年6月26日現在)
 取締役 石田 甲
 取締役 手島 邦夫
 取締役 山田 義明
 取締役 田中 繁寛
 取締役 長瀬 平明
 常勤監査役 飯田 修
 常勤監査役 鈴木 俊郎
 監査役 原田 俊彦

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
剰余金の配当支払 株主確定日	期末配当金は3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
基準日	毎年3月31日における株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とします。
公告の方法	当社公告につきましては、下記URLに掲載します。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に公告いたします。 http://www.ooi.co.jp
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒132-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設している口座管理機関で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設している証券会社等にお問合せ願います。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんので、ご注意願います。
 - 株券電子化前に、「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三菱UFJ信託銀行に特別口座を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等の各種手続きにつきましては、上記連絡先までお問合せ願います。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。
-